

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年9月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の取引先における法人税法違反の捜査の過程で、当社において不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明し、当社では社内調査を行うとともに、2021年7月26日に第三者調査委員会を設置して調査を開始し、2021年9月7日に同委員会の中間調査報告書を受領しました。

その結果、2014年から当社の役員及び東京支社に所属する従業員が、外注先の工事業者に指示して過剰な外注費を当社に対して請求させ、それを原資にキックバックを受領しており、当該不正により、過年度から上記の過剰な外注費が売上原価に計上されていたことが認められました。

当社は、第三者調査委員会の中間調査結果報告書の内容及び社内調査の結果から、上記事実のほか、不正が行われた経緯、不正の関与者及び各連結会計年度における影響額を特定いたしました。これによる過年度からの累積的影響額に重要性があるものと判断し、2017年3月期以降の有価証券報告書等における不適切な会計処理の訂正を行うことといたしました。

売上原価に計上されていた外注費の過剰支払額については、投資その他の資産に振り替え、回収可能性が乏しいと判断した金額については、貸倒引当金を計上しております。これに係る貸倒引当金繰入額は、特別損失として計上しております。また、当該修正に伴う、法人税、住民税及び事業税への影響額も修正いたしております。

さらに、過年度の連結決算において、重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2020年2月14日に提出いたしました第61期第3四半期（自2019年10月1日至2019年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	68,497,687	65,742,193	89,906,557
経常利益 (千円)	<u>3,729,936</u>	<u>4,010,431</u>	<u>4,750,489</u>
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	<u>3,253,394</u>	<u>2,552,455</u>	<u>3,794,261</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>3,117,410</u>	<u>2,631,958</u>	<u>3,568,048</u>
純資産額 (千円)	<u>31,330,331</u>	<u>33,852,895</u>	<u>31,776,482</u>
総資産額 (千円)	73,980,084	69,412,950	72,758,551
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	<u>298.58</u>	<u>233.32</u>	<u>348.05</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	<u>296.66</u>	<u>232.37</u>	<u>345.76</u>
自己資本比率 (%)	<u>42.0</u>	<u>48.3</u>	<u>43.3</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,774,888	4,352,174	△248,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,366,491	116,201	△2,490,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,603,286	△2,938,643	1,449,424
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,845,543	4,620,189	3,081,670

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>155.66</u>	<u>42.11</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、生産・輸出・設備投資には一部に弱さがあるものの、企業収益も底堅く推移しており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済につきましても米国を中心におおむね堅調に推移しているものの、先行きにつきましては、通商問題の動向や中国経済の先行き不安、金融資本市場の変動、英国のEU離脱問題など不透明感が増しております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは製造コストや物流コストの増加を理由に製品価格の値上げを推し進めていたものの、海外市況低迷の影響等からスクラップ価格は下落し、国内鋼材市況においても下落傾向となっており、予断を許さない状況となっております。また、国内需要につきましても、オリンピック関連投資の一巡に加え、今後見込まれる首都圏の再開案件との端境期となっており、鋼材の荷動きはこのところ急速に悪化しております。なお、販売価格につきましても徐々に下落しており、一段と厳しさが増して参りました。

このような環境下にあります当社グループは、首都圏においては、オリンピック関連投資は一巡したものの、再開案件等は徐々に具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、2018年6月に開設しました相馬支店・工場はH形鋼・コラムの加工を始め、入在庫量も着実に増加しており、東北地区における重要拠点として機能して参りました。なお、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましても、販売量は前年同期を下回った事に加え、販売単価も比較的堅調に推移していたものの、このところ下落傾向となっており、販売金額も前年同期を下回る結果となりました。また、鉄骨工事請負事業は、工事売上高につきましても、工事完成基準適用の中小物件は売上高が増加しました。工事進行基準適用の大型物件も着実に完成時期を迎え、売上高は前年並みに推移しました。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の売上高は65,742百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、販売量の減少に加え、国内鋼材市況は下落傾向となっており、物流コストも増加している事から、収益確保はより厳しくなっております。鉄骨工事請負事業は、工事進行基準適用の大型物件が着実に進捗し売上高に結びつき、収益につきましても確保できました。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の営業利益は3,564百万円（前年同期比6.8%増）となりました。また、営業外損益につきましても、為替差益134百万円、受取保険金205百万円の発生等により経常利益は4,010百万円（前年同期比7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,552百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鋼材の販売・加工事業)

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は緩やかに増加しており、首都圏では再開案件等が具体化しつつありますが、一方、首都圏以外は盛り上がりには欠けており、地域間の格差は広がりつつあります。また、鋼材需要につきましても昨年度のような高揚感がなく、鋼材の荷動きは盛り上がりには欠ける状況となっております。このような状況から、販売量・販売金額共に前年同期を下回りました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けが弱含みに推移した事から、土木向けH形鋼や新たに製造販売を開始しましたカクパイプを始め、山形鋼、溝形鋼、異形棒鋼等のその他条鋼の販売は堅調に推移したものの、条鋼類の販売量・販売金額は共に前年同期を下回る結果となりました。また、鋼板類は、建築向けの切板や切断用母材等は前年同期並みに推移し、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキとフラットデッキ等は前年同期を若干下回ったものの、土木向けの敷き板の販売が復調した事から、販売量・販売金額共に前年並みとなりました。鋼管類は、在庫出荷のロール成形コラムは、販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額は単価にも支えられ前年並みとなりましたが、物件対応のプレス成形コラムが伸び悩んだ事から、販売量・販売金額共に前年同期を下回りました。以上の結果から、売上高は51,512百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は流通スプレッドの低下や物流コストの増加等から2,203百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

(鉄骨工事請負事業)

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復しており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、一時的にオリンピック関連施設の案件と首都圏の再開発の案件の端境期となっておりますが、徐々に解消に向かいつつあります。しかしながら、足下の工事物件は薄く、収益性についても徐々に厳しさを増しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は完成の時期が重なり売上高が増加した事に加え、工事進行基準適用の大型物件も着実に完成時期を迎えた事や追加工事等もあり売上高は前年並みとなりました。これらにより売上高は14,067百万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、収益につきましては、引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減は進めており営業利益は1,846百万円（前年同期比104.7%増）となりました。

(その他)

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については全国的なトラック不足も徐々にピークを過ぎグループ外からの輸送依頼も落ち着いてきた事から、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、倉庫業についても取扱量の減少から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は161百万円（前年同期比37.5%減）、営業利益は41百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

② 財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は69,412百万円（前連結会計年度末は72,758百万円）となり、3,345百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,212百万円、工事進捗による未成工事支出金の減少1,215百万円、流動資産のその他の減少531百万円及び減価償却等による有形固定資産の減少597百万円等がありましたが、現金及び預金の増加1,241百万円、原材料及び貯蔵品の増加268百万円等により一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は35,560百万円（前連結会計年度末は40,982百万円）となり、5,422百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少3,493百万円、短期借入金の減少2,000百万円及び長期借入金の減少316百万円等がありましたが、未払消費税の増加834百万円及び未成工事受入金の増加603百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は33,852百万円（前連結会計年度末は31,776百万円）となり、2,076百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加784百万円及び自己株式の消却による自己株式の減少1,219百万円等であります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.3%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,538百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には4,620百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,352百万円（前年同期は1,774百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,949百万円、減価償却費1,041百万円、売上債権の減少額2,216百万円及びたな卸資産の減少額895百万円等がありましたが、仕入債務の減少額3,493百万円及び法人税等の支払額1,955百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は116百万円（前年同期は2,366百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入351百万円及び保険積立金の払戻しによる収入333百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出441百万円等により一部相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,938百万円（前年同期は2,603百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2,000百万円、長期借入金の返済による支出316百万円及び配当金の支払額600百万円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,300,000	11,300,000	—	—

(注) 2019年11月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却を決議し、2019年11月29日付で915,132株を消却しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月29日(注)	△915,132	11,300,000	—	3,948,829	—	4,116,979

(注) 自己株式消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,247,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,966,900	109,669	—
単元未満株式	普通株式 1,232	—	—
発行済株式総数	12,215,132	—	—
総株主の議決権	—	109,669	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地7	1,247,000	—	1,247,000	10.21
計	—	1,247,000	—	1,247,000	10.21

（注） 2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年11月29日付で、自己株式915,132株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は331,900株（発行済株式数に対する所有割合は2.94%）であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,452	4,673,672
受取手形及び売掛金	※3 27,276,845	※3 25,064,377
商品及び製品	10,692,463	10,743,269
原材料及び貯蔵品	3,241,537	3,510,446
未成工事支出金	3,269,788	2,054,219
その他	928,257	396,772
貸倒引当金	△69,671	△26,537
流動資産合計	48,771,673	46,416,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,829,462	16,863,560
減価償却累計額	△8,774,784	△9,075,114
建物及び構築物（純額）	8,054,678	7,788,445
機械装置及び運搬具	9,084,658	9,291,552
減価償却累計額	△5,796,305	△6,429,983
機械装置及び運搬具（純額）	3,288,352	2,861,568
土地	10,712,058	10,712,058
リース資産	33,069	33,069
減価償却累計額	△26,689	△29,022
リース資産（純額）	6,379	4,046
建設仮勘定	432	109,560
その他	450,414	458,324
減価償却累計額	△376,580	△396,260
その他（純額）	73,833	62,063
有形固定資産合計	22,135,734	21,537,743
無形固定資産	115,258	87,394
投資その他の資産		
投資有価証券	573,602	570,363
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	698,902	544,432
繰延税金資産	253,395	96,337
その他	810,815	820,564
貸倒引当金	△640,205	△699,480
投資その他の資産合計	1,735,885	1,371,592
固定資産合計	23,986,878	22,996,730
資産合計	72,758,551	69,412,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,942,878	11,449,719
短期借入金	15,500,000	13,500,000
1年内返済予定の長期借入金	561,600	561,600
リース債務	28,568	21,729
未払法人税等	<u>1,318,651</u>	<u>428,936</u>
未払消費税等	<u>118,845</u>	<u>952,855</u>
賞与引当金	393,700	100,200
役員賞与引当金	57,360	23,243
未成工事受入金	564,506	1,168,012
その他	1,100,582	1,165,267
流動負債合計	<u>34,586,693</u>	<u>29,371,563</u>
固定負債		
長期借入金	2,979,200	2,663,000
リース債務	26,523	11,870
繰延税金負債	914,376	1,050,900
役員退職慰労引当金	136,528	100,499
退職給付に係る負債	1,704,653	1,728,127
その他	634,093	634,093
固定負債合計	<u>6,395,375</u>	<u>6,188,491</u>
負債合計	<u>40,982,069</u>	<u>35,560,055</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,122,239	4,124,294
利益剰余金	<u>25,253,887</u>	<u>26,038,181</u>
自己株式	<u>△1,638,046</u>	<u>△418,924</u>
株主資本合計	<u>31,686,909</u>	<u>33,692,379</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,880	21,861
退職給付に係る調整累計額	<u>△209,267</u>	<u>△187,523</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△185,387</u>	<u>△165,662</u>
新株予約権	40,546	37,041
非支配株主持分	234,413	289,136
純資産合計	<u>31,776,482</u>	<u>33,852,895</u>
負債純資産合計	<u>72,758,551</u>	<u>69,412,950</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	68,497,687	65,742,193
売上原価	<u>59,050,270</u>	<u>56,092,421</u>
売上総利益	<u>9,447,416</u>	<u>9,649,772</u>
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,626,949	1,354,970
貸倒引当金繰入額	14,717	—
給料手当及び賞与	1,762,524	1,799,415
賞与引当金繰入額	58,403	58,737
役員賞与引当金繰入額	27,180	23,243
退職給付費用	91,305	110,540
役員退職慰労引当金繰入額	5,618	4,873
減価償却費	402,120	444,415
その他	<u>2,122,022</u>	<u>2,289,456</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>6,110,842</u>	<u>6,085,652</u>
営業利益	<u>3,336,573</u>	<u>3,564,120</u>
営業外収益		
受取利息	4,229	870
受取配当金	15,067	14,823
仕入割引	19,294	16,372
受取賃貸料	59,126	61,029
為替差益	118,182	134,682
デリバティブ評価益	174,223	—
貸倒引当金戻入額	—	43,613
保険解約返戻金	2,175	119,436
受取保険金	20,534	205,318
その他	39,653	32,835
営業外収益合計	<u>452,486</u>	<u>628,982</u>
営業外費用		
支払利息	42,000	43,135
デリバティブ評価損	—	108,208
固定資産除却損	181	12,155
その他	16,941	19,171
営業外費用合計	<u>59,123</u>	<u>182,670</u>
経常利益	<u>3,729,936</u>	<u>4,010,431</u>
特別利益		
補助金収入	1,287,540	—
特別利益合計	<u>1,287,540</u>	<u>—</u>
特別損失		
貸倒引当金繰入額	<u>102,600</u>	<u>60,680</u>
特別損失合計	<u>102,600</u>	<u>60,680</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>4,914,876</u>	<u>3,949,751</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,162,566</u>	<u>1,050,973</u>
法人税等調整額	484,904	286,545
法人税等合計	<u>1,647,471</u>	<u>1,337,518</u>
四半期純利益	<u>3,267,405</u>	<u>2,612,232</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,011	59,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>3,253,394</u>	<u>2,552,455</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	<u>3,267,405</u>	<u>2,612,232</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,168	△2,018
繰延ヘッジ損益	504	—
退職給付に係る調整額	12,668	21,744
その他の包括利益合計	<u>△149,995</u>	<u>19,725</u>
四半期包括利益	<u>3,117,410</u>	<u>2,631,958</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>3,103,398</u>	<u>2,572,181</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	14,011	59,777

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,914,876	3,949,751
減価償却費	951,749	1,041,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114,921	16,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△268,000	△293,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,094	△34,116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,281	△36,029
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72,052	57,273
受取利息及び受取配当金	△19,296	△15,693
支払利息	42,000	43,135
為替差損益 (△は益)	△33,163	△8,785
有形固定資産除却損	181	12,155
デリバティブ評価損益 (△は益)	△174,223	108,208
保険解約損益 (△は益)	△2,175	△118,308
補助金収入	△1,287,540	—
受取保険金	△20,534	△205,318
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,578,431	2,216,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,615,633	895,853
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△250,349	538,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,384,012	△3,493,159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139,178	824,081
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△47,519	603,506
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	385,194	53,134
その他	△58,936	△24,991
小計	△1,368,011	6,129,960
利息及び配当金の受取額	19,301	15,693
利息の支払額	△42,962	△43,575
補助金の受取額	1,287,540	—
保険金の受取額	20,534	205,318
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,691,291	△1,955,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,774,888	4,352,174

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△381,481	△54,083
定期預金の払戻による収入	1,078,781	351,381
有形固定資産の取得による支出	△2,955,599	△441,292
有形固定資産の売却による収入	5,718	3,469
投資有価証券の取得による支出	△1,064	△1,179
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
固定資産の除却による支出	—	△12,107
短期貸付金の増減額 (△は増加)	45	45
長期貸付金の回収による収入	421	255
保険積立金の積立による支出	△66,771	△60,754
保険積立金の払戻による収入	4,441	333,532
その他	△50,981	△4,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,366,491	116,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,600,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△316,200	△316,200
配当金の支払額	△651,953	△600,979
リース債務の返済による支出	△28,574	△21,491
その他	14	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603,286	△2,938,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,163	8,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,504,929	1,538,518
現金及び現金同等物の期首残高	4,350,473	3,081,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,845,543	※1 4,620,189

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,268,883千円	5,319,687千円

2. 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
売掛債権譲渡高	466,699千円	187,854千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	137,317千円	81,647千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	3,195,425千円	4,673,672千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△349,881	△53,483
現金及び現金同等物	2,845,543	4,620,189

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	435,225	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	218,062	20	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	327,518	30	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	274,201	25	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年11月29日付で、自己株式915,132株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,155,006千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が26,038,181千円、自己株式が418,924千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,058,572	14,180,281	68,238,854	258,833	68,497,687	—	68,497,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,368,539	103,897	3,472,437	2,141,946	5,614,383	△5,614,383	—
計	57,427,111	14,284,179	71,711,291	2,400,779	74,112,070	△5,614,383	68,497,687
セグメント利益	<u>2,913,753</u>	<u>901,898</u>	<u>3,815,652</u>	131,509	<u>3,947,161</u>	<u>△610,587</u>	<u>3,336,573</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△610,587千円には、セグメント間取引消去69,963千円、全社費用△680,551千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,512,917	14,067,583	65,580,500	161,692	65,742,193	—	65,742,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,182,524	30,931	2,213,456	1,899,365	4,112,821	△4,112,821	—
計	53,695,441	14,098,515	67,793,957	2,061,058	69,855,015	△4,112,821	65,742,193
セグメント利益	2,203,464	<u>1,846,346</u>	<u>4,049,810</u>	41,336	<u>4,091,146</u>	<u>△527,026</u>	<u>3,564,120</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△527,026千円には、セグメント間取引消去182,874千円、全社費用△709,901千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	298円58銭	233円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,253,394	2,552,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	3,253,394	2,552,455
普通株式の期中平均株式数(株)	10,896,061	10,939,913
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	296円66銭	232円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	70,810	44,487
(うち新株予約権(株))	(70,810)	(44,487)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………274,201千円
- (2) 1株当たりの金額……………25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。